

### (1) 概況

事業所数は、1,638事業所で、平成29年工業統計調査（以下「前回調査」という。）に比べて38事業所（2.3%）減少した。

従業者数は、57,358人で、前回調査に比べて1,285人（2.2%）減少した。

製造品出荷額等は、1兆8,295億円で、前回調査に比べて898億円（5.2%）増加した。

付加価値額は、6,178億円で、前回調査に比べて473億円（7.1%）減少した。

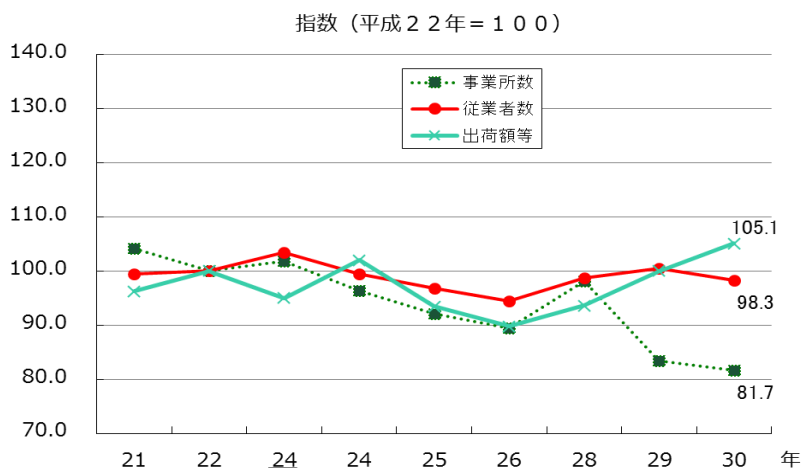
#### ○事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分		平成29年 工業統計調査 (H29.6.1 現在)	平成30年 工業統計調査 (H30.6.1 現在)	増減率
全 国	事業所数	191,339	188,249	▲1.6%
	従業者数	7,571,369 人	7,697,321 人	1.7%
長崎県	事業所数	1,676	1,638	▲2.3%
	従業者数	58,643 人	57,358 人	▲2.2%

#### ○製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分		平成29年 工業統計調査 (H28 年分)	平成30年 工業統計調査 (H29 年分)	増減率
全 国	製造品出荷額等	302兆1,852億円	319兆1,667億円	5.6%
	付加価値額	97兆3,416億円	103兆5,346億円	6.4%
長崎県	製造品出荷額等	1兆7,397億円	1兆8,295億円	5.2%
	付加価値額	6,652億円	6,178億円	▲7.1%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



注：「24」、「28」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

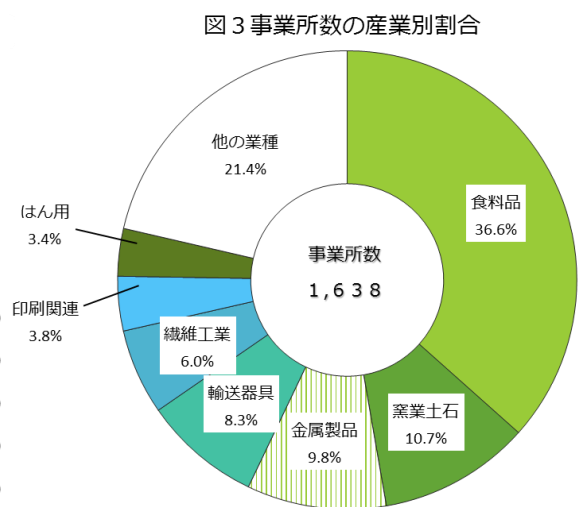
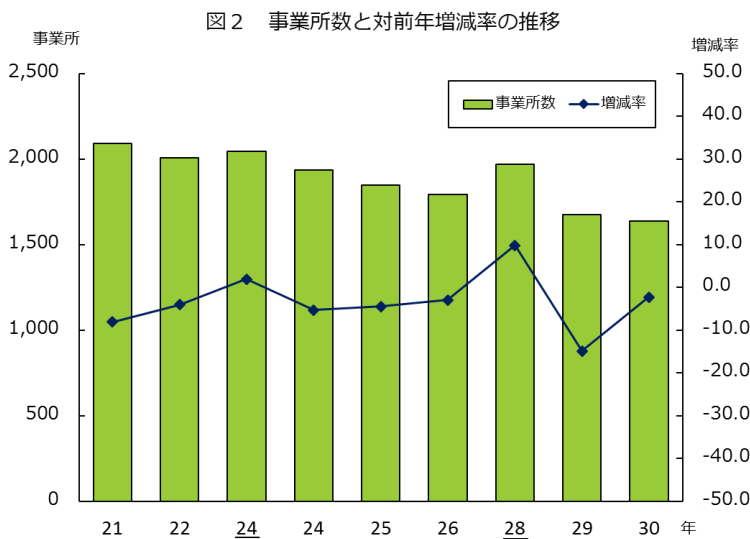
(2) 事業所数

1, 638事業所  
前年比 2.3%減

事業所数は1, 638事業所で、前回調査に比べて38事業所（2.3%）減少した。

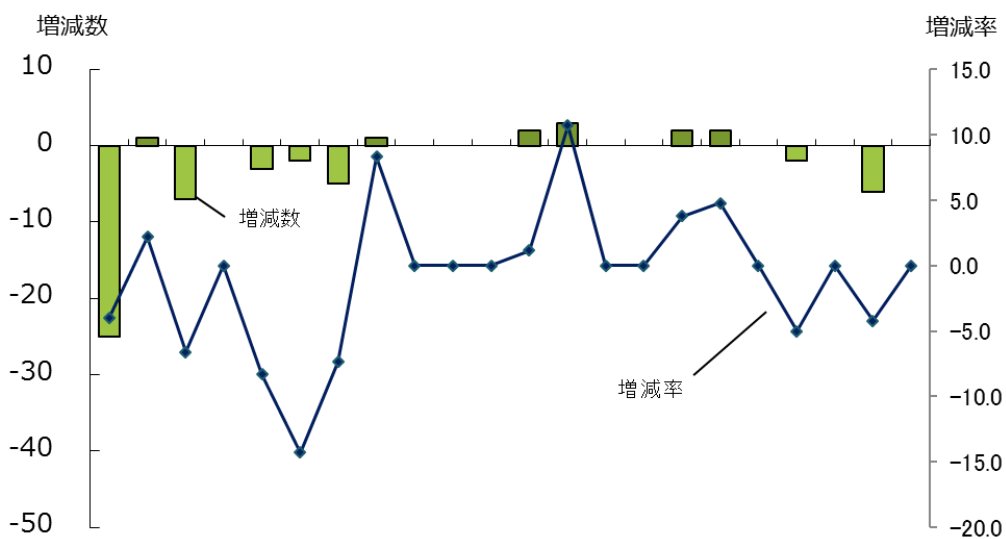
産業別の増減をみると、食料品製造業▲25事業所（増減率▲4.0%）、繊維工業▲7事業所（同▲6.6%）、輸送用機械器具製造業▲6事業所（同▲4.2%）など7業種で減少し、鉄鋼業+3事業所（同+10.7%）など7業種が増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業36.6%（600事業所）、2位が窯業・土石製品製造業10.7%（175事業所）、3位が金属製品製造業9.8%（161事業所）、次いで輸送用機械器具製造業8.3%（136事業所）の順になっている。



注：「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」及び「30」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じの12月31日現在の数値である。

図4 産業別事業所数の前年比増減



食飲織木家紙印化石油ラム業鉄非金は生電電情輸そ  
 料料維材具加刷学油ラム業鋼鉄属ん産子気報送の  
 品飼工木装工関工製ス製土業金製用用デ機通器他  
 料業品備品連業品子品石属品用用バ械信具

(3) 従業者数

57,358人  
前年比 2.2%減

従業者数は57,358人で、前回調査に比べて1,285人（2.2%）減少した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業▲1,838人（増減率▲17.3%）、はん用機械器具製造業▲294人（同▲4.5%）、食料品製造業▲160人（同▲1.0%）など11業種で減少し、生産用機械器具製造業526人（同47.9%）、業務用機械器具製造業254人（同73.4%）など13業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業26.8%（15,376人）、2位が輸送用機械器具製造業15.3%（8,795人）、3位がはん用機械器具製造業10.8%（6,206人）、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業8.2%（4,732人）の順になっている。

図5 従業者数と対前年増減率の推移

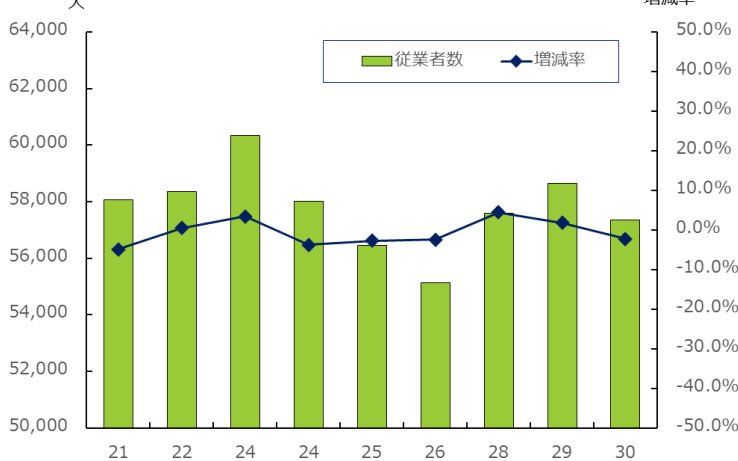
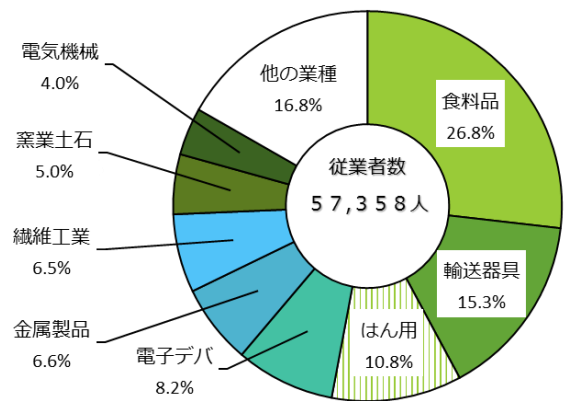
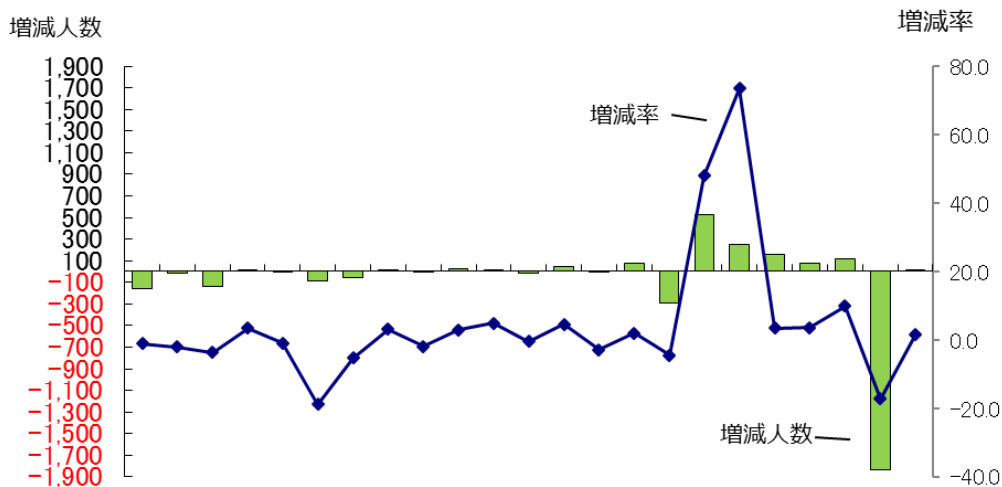


図6 従業者数の産業別割合



注：「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」及び「30」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じの12月31日現在の数値である。

図7 産業別従業者数の前年比増減



食飲織木家紙印化石油ラム業鉄非金は生業電電情輸そ  
 料料維材具加刷学油製ス製土業金製用用用デ機通器の  
 品飼工木装工関工業品子品石 属品 属品 属品 属品  
 料業品備品連業品子品石 属品 属品 属品 属品

(4) 製造品出荷額等

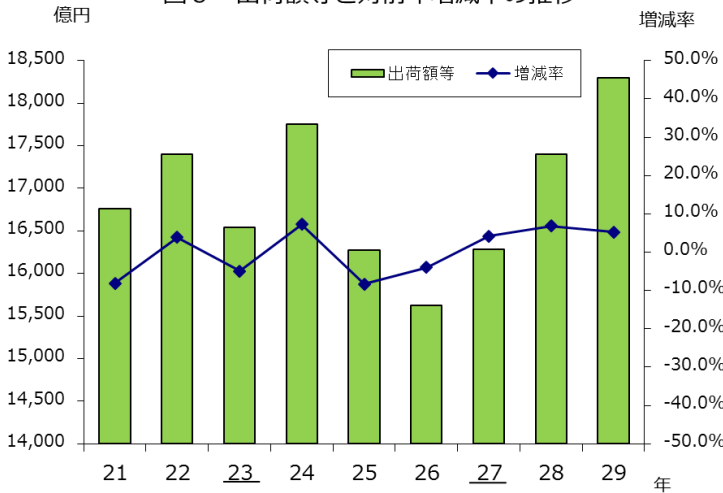
1兆8,295億2,000万円  
前年比5.2%増

製造品出荷額等は1兆8,295億2,000万円で、前回調査に比べて897億8,700万円(5.2%)増加した。

産業別の増減をみると、はん用機械器具製造業+438億1,300万円(増減率+15.1%)、生産用機械器具製造業+186億4,900万円(同+87.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業+152億1,100万円(同+5.2%)など14業種で増加し、輸送用機械器具製造業▲139億900万円(同▲3.1%)、パルプ・紙・紙加工品製造業▲22億5,200万円(同▲33.4%)、業務用機械器具製造業▲9億7,900万円(同▲2.9%)など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業23.7%(4,342億600万円)、2位がはん用機械器具製造業18.2%(3,335億2,600万円)、3位が電子部品・デバイス・電子回路製造業16.7%(3,057億6,500万円)の順となっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移



注1: 「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。  
注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図9 出荷額等の産業別割合

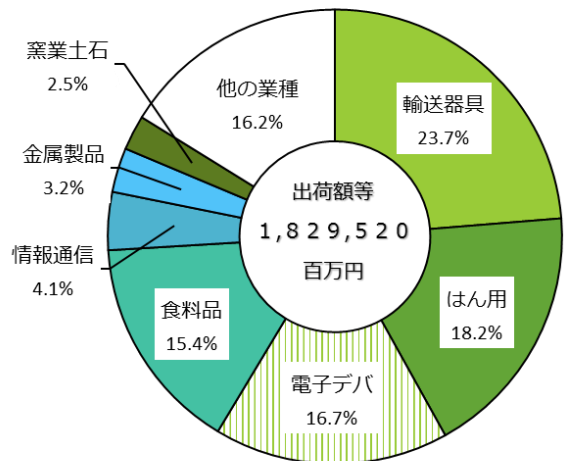
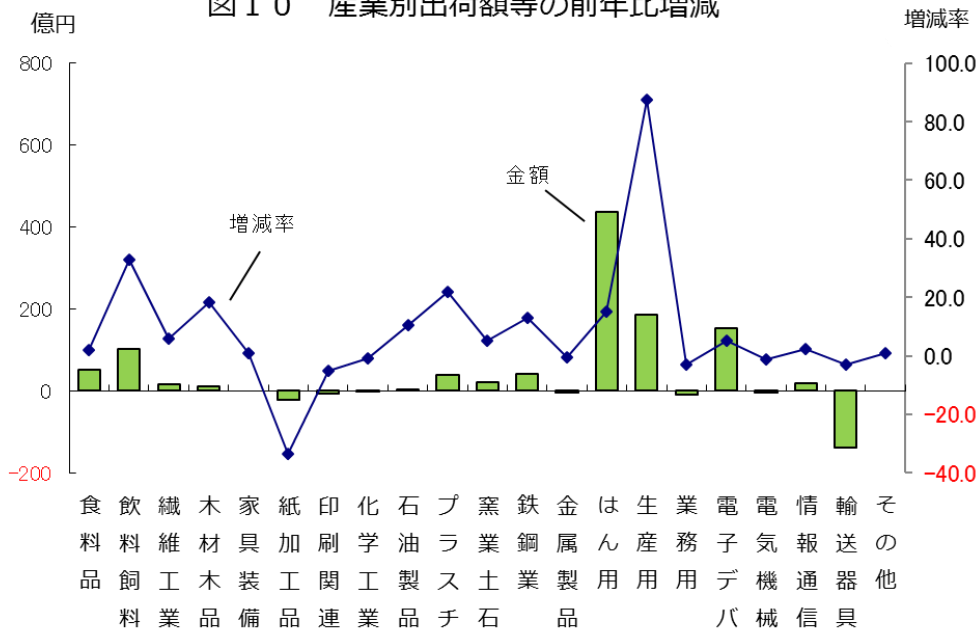


図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

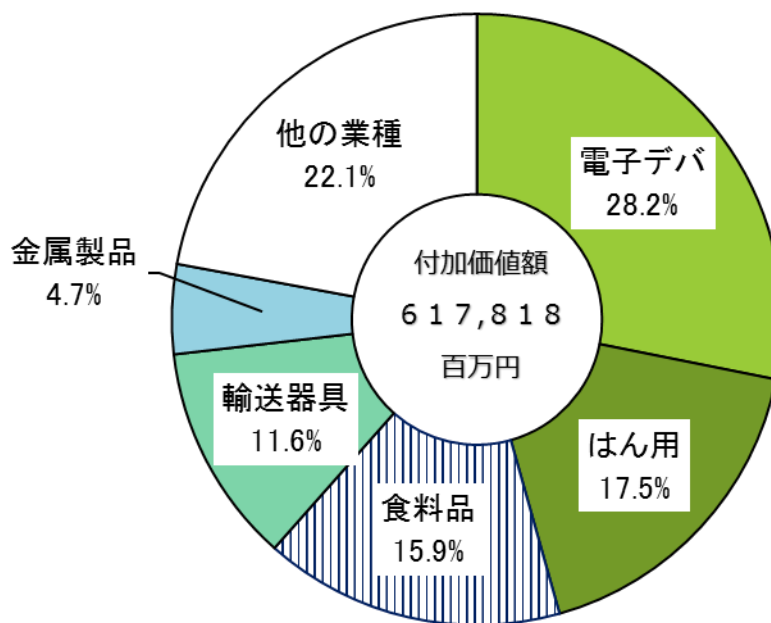
6, 178億1,800万円  
前年比 7.1%減

付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は6, 178億1,800万円で、前回調査に比べて473億4,500万円（7.1%）減少した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業▲437億4,700万円（増減率▲37.8%）、はん用機械器具製造業▲315億1,700万円（同▲22.6%）、業務用機械器具製造業▲14億7,400万円（同▲11.2%）など10業種で減少し、電子部品・デバイス・電子回路製造業+162億3,300万円（同+10.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業+111億8,600万円（同+174.4%）、生産用機械器具製造業79億7,200万円（同+76.2%）など11業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業28.2%（1,740億200万円）、2位がはん用機械器具製造業17.5%（1,081億6,100万円）、3位が食料品製造業15.9%（983億8,200万円）の順になっている。

図11 付加価値額の産業別割合



市・郡別事業所数、従業者数

市郡	事業所数 (従業者4人以上の事業所)				従業者数 (従業者4人以上の事業所)			
	29年	30年			29年	30年		
	事業所数	事業所数	構成比	前年比	従業者数	従業者数	構成比	前年比
			%	%	人	人	%	%
県計	1,676	1,638	100.0	97.7	58,643	57,358	100.0	97.8
市部計	1,408	1,371	83.7	97.4	49,107	47,849	83.4	97.4
郡計	268	267	16.3	99.6	9,536	9,509	16.6	99.7
長崎市	312	306	18.7	98.1	14,554	12,847	22.4	88.3
佐世保市	260	249	15.2	95.8	7,483	7,474	13.0	99.9
島原市	75	78	4.8	104.0	2,085	2,142	3.7	102.7
諫早市	160	161	9.8	100.6	9,947	10,139	17.7	101.9
大村市	100	98	6.0	98.0	4,318	4,552	7.9	105.4
平戸市	59	62	3.8	105.1	870	888	1.5	102.1
松浦市	30	30	1.8	100.0	1,802	1,867	3.3	103.6
対馬市	33	34	2.1	103.0	323	364	0.6	112.7
壱岐市	41	39	2.4	95.1	598	583	1.0	97.5
五島市	38	35	2.1	92.1	540	499	0.9	92.4
西海市	44	44	2.7	100.0	2,713	2,679	4.7	98.7
雲仙市	68	64	3.9	94.1	2,189	2,195	3.8	100.3
南島原市	188	171	10.4	91.0	1,685	1,620	2.8	96.1
西彼杵郡	94	92	5.6	97.9	3,816	3,778	6.6	99.0
東彼杵郡	127	124	7.6	97.6	4,373	4,283	7.5	97.9
北松浦郡	15	16	1.0	106.7	1,051	1,126	2.0	107.1
南松浦郡	32	35	2.1	109.4	296	322	0.6	108.8

(注) 1 単位未満四捨五入のため計と一致しない場合がある。

2 事業所数、従業者数はそれぞれの年の6月1日現在の数値である。

市・郡別製造品出荷額等

	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)				付加価値額 (従業者4人以上の事業所)			
	28年	29年			28年	29年		
	出荷額等	出荷額等	構成比	前年比	出荷額等	出荷額等	構成比	前年比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
県計	1,739,733	1,829,520	100.0	105.2	665,163	617,818	100.0	92.9
市部計	1,516,940	1,600,146	87.5	105.5	595,902	558,989	90.5	93.8
郡計	222,793	229,374	12.5	103.0	69,262	58,829	9.5	84.9
長崎市	523,576	584,762	32.0	111.7	206,974	147,142	23.8	71.1
佐世保市	184,843	164,660	9.0	89.1	54,165	52,978	8.6	97.8
島原市	30,362	43,590	2.4	143.6	8,090	20,508	3.3	253.5
諫早市	413,873	424,010	23.2	102.4	200,249	209,378	33.9	104.6
大村市	97,966	109,228	6.0	111.5	41,642	47,578	7.7	114.3
平戸市	8,735	9,483	0.5	108.6	4,266	4,573	0.7	107.2
松浦市	43,911	44,901	2.5	102.3	15,118	14,003	2.3	92.6
対馬市	4,343	5,185	0.3	119.4	1,837	1,972	0.3	107.3
壱岐市	6,200	6,177	0.3	99.6	3,349	3,478	0.6	103.9
五島市	6,226	5,811	0.3	93.3	2,768	2,516	0.4	90.9
西海市	156,622	161,232	8.8	102.9	40,953	38,367	6.2	93.7
雲仙市	28,114	29,156	1.6	103.7	10,327	10,494	1.7	101.6
南島原市	12,170	11,949	0.7	98.2	6,161	6,001	1.0	97.4
西彼杵郡	66,603	62,000	3.4	93.1	26,505	22,635	3.7	85.4
東彼杵郡	114,401	124,049	6.8	108.4	23,775	17,402	2.8	73.2
北松浦郡	39,438	41,159	2.2	104.4	17,712	17,576	2.8	99.2
南松浦郡	2,351	2,167	0.1	92.2	1,270	1,215	0.2	95.7

- (注) 1 製造品出荷額等、付加価値額は、それぞれの年の1年間の数値である。  
 2 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。  
 3 単位未満四捨五入のため計と一致しない場合がある。

(参考)

製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況  
(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		28年	29年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,191,667	-	-	100.0	輸送器具	21.4	食料品	9.1	化学工業	9.0
北海道	61,307	17	18	1.9	食料品	35.5	石油製品	15.0	紙加工品	6.4
青森	19,121	38	38	0.6	食料品	19.5	電子デバ	19.1	非鉄金属	18.3
岩手	25,256	33	34	0.8	輸送器具	25.5	食料品	15.1	生産用	8.2
宮城	44,696	24	24	1.4	食料品	13.9	輸送器具	12.3	電子デバ	11.6
秋田	13,754	43	43	0.4	電子デバ	30.3	生産用	8.8	食料品	8.5
山形	28,987	30	29	0.9	電子デバ	17.8	食料品	11.6	化学工業	9.9
福島	51,204	22	22	1.6	情報通信	11.1	化学工業	10.1	輸送器具	10.0
茨城	122,795	8	7	3.8	化学工業	13.1	食料品	12.0	生産用	10.4
栃木	92,333	12	12	2.9	輸送器具	16.6	電気機械	10.6	飲料飼料	10.1
群馬	90,290	13	13	2.8	輸送器具	40.7	食料品	9.2	化学工業	7.1
埼玉	135,075	6	6	4.2	輸送器具	18.7	食料品	14.0	化学工業	12.5
千葉	121,263	7	8	3.8	石油製品	20.9	化学工業	19.1	鉄鋼業	13.9
東京	76,283	14	15	2.4	輸送器具	20.8	印刷関連	10.1	電気機械	9.8
神奈川	179,564	2	2	5.6	輸送器具	22.8	石油製品	12.6	化学工業	10.8
新潟	48,658	23	23	1.5	食料品	15.0	化学工業	12.8	金属製品	10.8
富山	38,635	27	27	1.2	化学工業	19.0	生産用	13.7	金属製品	10.5
石川	30,206	28	28	0.9	生産用	25.3	電子デバ	12.9	繊維工業	6.5
福井	21,062	35	35	0.7	電子デバ	16.0	繊維工業	11.4	化学工業	11.1
山梨	25,327	34	33	0.8	生産用	34.5	電子デバ	8.5	食料品	8.2
長野	61,681	18	17	1.9	情報通信	16.8	電子デバ	12.4	生産用	11.5
岐阜	56,271	21	21	1.8	輸送器具	18.1	生産用	9.2	プラスチック	8.6
静岡	167,871	3	4	5.3	輸送器具	25.7	電気機械	13.1	化学工業	10.9
愛知	469,681	1	1	14.7	輸送器具	56.4	鉄鋼業	4.9	生産用	4.8
三重	105,034	10	9	3.3	輸送器具	22.6	電子デバ	19.0	化学工業	11.3
滋賀	77,936	15	14	2.4	化学工業	13.6	輸送器具	12.2	電気機械	9.3
京都	57,358	20	20	1.8	飲料飼料	15.9	食料品	9.6	その他	8.2
大阪	169,957	4	3	5.3	化学工業	11.4	金属製品	8.9	生産用	8.8
兵庫	156,659	5	5	4.9	化学工業	13.1	鉄鋼業	12.5	食料品	10.6
奈良	20,917	37	36	0.7	電子デバ	12.1	食料品	11.9	輸送用	9.3
和歌山	26,647	31	31	0.8	鉄鋼業	25.5	石油製品	17.8	化学工業	14.0
鳥取	8,040	45	45	0.3	電子デバ	21.3	食料品	20.6	紙加工品	12.5
島根	11,721	44	44	0.4	電子デバ	17.7	鉄鋼業	14.8	情報通信	11.0
岡山	76,032	16	16	2.4	石油製品	15.8	化学工業	14.0	鉄鋼業	12.6
広島	101,713	9	10	3.2	輸送器具	35.5	鉄鋼業	13.7	生産用	9.0
山口	61,097	19	19	1.9	化学工業	30.7	輸送器具	16.0	石油製品	14.9
徳島	17,808	41	41	0.6	化学工業	31.5	電子デバ	20.6	食料品	8.2
香川	25,763	32	32	0.8	非鉄金属	16.9	食料品	13.7	輸送器具	8.5
愛媛	41,785	25	25	1.3	非鉄金属	17.4	紙加工品	13.7	石油製品	13.6
高知	5,810	46	46	0.2	食料品	16.4	紙加工品	11.2	窯業土石	10.5
福岡	97,384	11	11	3.1	輸送器具	34.7	食料品	10.2	鉄鋼業	9.5
佐賀	18,656	39	39	0.6	食料品	19.0	輸送器具	10.8	化学工業	9.5
長崎	18,295	40	40	0.6	輸送器具	23.7	はん用	18.2	電子デバ	16.7
熊本	28,392	29	30	0.9	生産用	15.2	輸送器具	14.7	食料品	12.9
大分	40,950	26	26	1.3	輸送器具	15.0	化学工業	14.1	鉄鋼業	12.7
宮崎	16,917	42	42	0.5	食料品	22.6	電子デバ	10.9	化学工業	9.9
鹿児島	20,676	36	37	0.6	食料品	33.9	飲料飼料	18.6	電子デバ	15.3
沖縄	4,799	47	47	0.2	食料品	38.9	飲料飼料	15.4	窯業土石	13.2



## 利用上の注意

- 1 この概要は、平成 30 年 6 月 1 日現在で実施した工業統計調査（以下「工業統計」という。）における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」の従業者 4 人以上の事業所について、県が独自に集計したものである。
- 2 平成 30 年工業統計は、平成 30 年 6 月 1 日現在で実施した。  
なお、事業所数、従業者数については平成 30 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については平成 29 年 1 月～12 月の実績により調査している。  
このため本概要における年次は以下のとおり。
  - (1)「平成 29 年」及び「平成 30 年」の数値は、平成 30 年工業統計の結果に基づく数値である。
  - (2)「平成 23 年」、「平成 24 年」、「平成 27 年」及び「平成 28 年」の数値は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値である。
  - (3)上記以外の年次の数値は、表示年次に実施した工業統計の結果に基づく数値である。
- 3 「平成 23 年」、「平成 24 年」、「平成 27 年」及び「平成 28 年」の数値は、経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
  - ・従業者 4 人以上の事業所であること
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意されたい。

### 4 集計項目の算式

- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額
- ・付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）  
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）  
－原材料使用額等－減価償却額
- ・粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）  
－原材料使用額等  
（29 人以下は粗付加価値額により集計）

### 5 統計表上の記号

- 「－」… 皆無又は該当数値なし
- 「0」… 端数四捨五入のため単位未満（「0.0」についても同じ）
- 「△」… マイナスの数値

「X」 … 集計対象となる事業所数が1又は2であるため、申告者の秘密保護のため秘匿した箇所

ただし、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、併せて「X」とした。

## 6 産業中分類について

グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

番号	産業中分類名	略 称	番号	産業中分類名	略 称
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼業
11	繊維工業	繊維工業	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材木品	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具装備	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙加工品	26	生産用機械器具製造業	生産用
15	印刷・同関連業	印刷関連	27	業務用機械器具製造業	業務用
16	化学工業	化学工業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子デバ
17	石油製品・石炭製品製造業	石油製品	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチ	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送器具
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32	その他の製造業	その他

## 7 その他

(1) この調査結果の数値は、県集計の結果に基づくものであり、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

(2) この集計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入している。



日本近代統計学の祖  
杉 亨二 氏（長崎出身）